

電力コスト削減につながる省エネ設備の導入を補助します

水産業省エネ機器等導入促進支援事業費補助金

宮城県では、電気料金の高騰による水産業の経営への影響を緩和するため、自らグリーン電力を作り出せる体制を整備・強化し、更なるエネルギーコスト削減に向けた取組の支援を目的として、県内に住所を有する中小水産加工業者等及び魚市場卸売業者並びに水産業協同組合等が行う、**自家消費型発電設備、省エネルギー機器等の導入に要する経費を補助**します。

補助対象者

- 県内に生産施設を有する水産加工業者等
- " 魚市場卸売業者等
- " 水産業協同組合等
- オンサイトPPAモデル・ファイナンスリースにより、補助対象者の生産敷地内に自家消費発電設備を導入する事業者

補助対象設備

- 自家消費型発電設備(自己所有型・第三者所有型)
 - 省エネルギー設備
 - デマンド監視装置(手動制御)
 - デマンドコントロールシステム(自動制御)A※1
 - デマンドコントロールシステム(自動制御)B※2
- A※1：空調機器等(冷凍・冷蔵機器は除く)制御システム
B※2：冷凍・冷蔵機器等制御システム

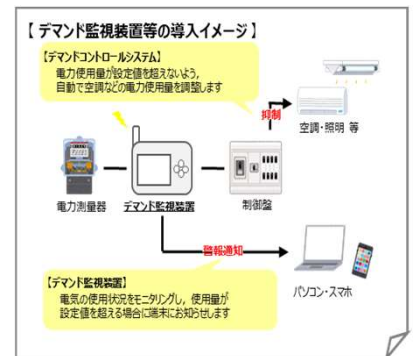
補助対象経費

★自家消費型発電設備(自己所有型・第三者所有型)及び省エネルギー設備

- 設計費(事業に直接必要な機械装置及びこれらに付帯する設備の設計費)
- 設備費(事業に直接必要な機械装置及びこれらに付帯する設備費)
- 工事費(事業に直接必要な工事費)
- その他経費(事業に直接必要なその他の経費)

★デマンド監視装置(手動制御)及びデマンドコントロールシステム(自動制御)

- デマンド監視装置を導入する経費
- デマンド監視や空調機器等の制御を自動で行う制御システムを導入する経費
- デマンド監視や冷凍・冷蔵機器等の制御を自動で行う制御システムを導入する経費



補助率・補助限度額

- 自家消費型発電設備(自己所有型・第三者所有型) 500万円～2,000万円
- 省エネルギー設備 200万円～2,000万円
- 空調等デマンド監視装置(手動制御) 下限なし～50万円
- 空調等デマンドコントロールシステム 下限なし～500万円
- 冷凍・冷蔵庫等デマンドコントロールシステム 下限なし～1,000万円

補助率
1/2 以内

補助率
2/3 以内

募集期間

令和6年4月15日(月)～令和6年5月31日(金)
(締切日17時までに書類必着)

- 申請受付は先着順とし、予算額に達した場合は申請期間内であっても受付を終了します。
- 先着順とは提出書類に不備等がなく、正式に受付が完了した順となります。来庁されても、必要書類が揃わなければ受付できません。郵送等の場合は、受付まで数日要することや来庁される場合と同様に必要書類が揃わなければ受付できませんので、ご注意ください。

提出書類を下記宛てに持参又は郵送(配達証明等記録の残る方法)にてご申請ください

宮城県水産林政部 水産業振興課 流通加工班

〒980-8570 宮城県仙台市青葉区本町3丁目8番1号

TEL:022-211-2931 FAX:022-211-2939 E-mail: suishinr@pref.miyagi.lg.jp

HP: <https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/suishin/20240415.html>

必要書類

自家消費型発電設備

補助金交付申請 添付書類	<ul style="list-style-type: none"> (1) 事業計画書（様式第1号別紙1） (2) 導入する設備のカタログ又は諸元表 (3) 補助事業実施予定場所の位置図、外観写真 (4) 導入設備の配置図、単線結線図 (5) 予定地の年間電力使用量及び月別電力使用量が確認できる書類 (6) 見積書（設計費、設備費、工事費、その他経費に関する見積書） (7) 定款の写し（法人の場合） (8) 直近3か年の決算書類 (9) 暴力団排除に関する誓約書、役員名簿 (10) 関係法令遵守に関する誓約書 (11) 県税納税証明書（発行から3か月以内） (12) 登記事項証明書又は現在事項全部証明書（発行から3か月以内） (13) 会社案内のパンフレット等（会社の概要が分かるもの） (14) 設備設置承諾書（需要家の承諾） (15) オンサイトPPAモデル、ファイナンスリースに関する契約書等の案 (16) その他知事が特に必要と認めるもの
-----------------	--

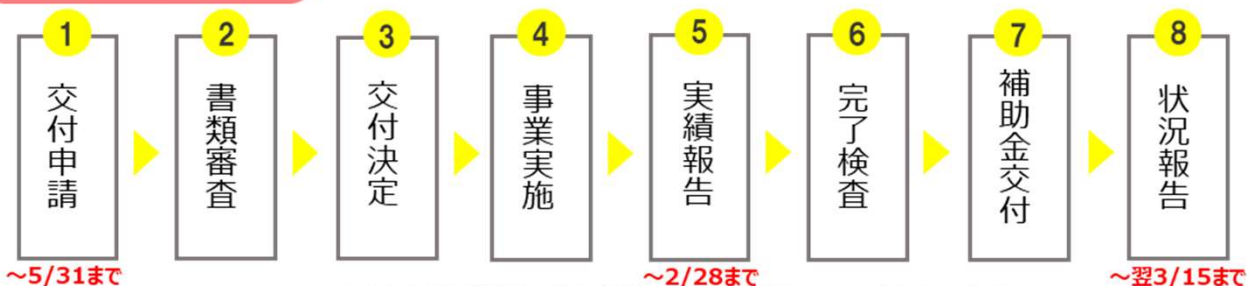
デマンド監視装置（手動制御）、デマンドコントロールシステム（自動制御）A デマンドコントロールシステム（自動制御）B

補助金交付申請 添付書類	<ul style="list-style-type: none"> (1) 事業計画書（様式第1号別紙1） (2) 導入する設備のカタログ (3) 見積書 (4) 定款の写し（法人の場合） (5) 直近3か年の決算書類 (6) 暴力団排除に関する誓約書、役員名簿 (7) 県税納税証明書（発行から3か月以内） (8) 登記事項証明書又は現在事項全部証明書（発行から3か月以内） (9) 会社案内のパンフレット等（会社の概要が分かるもの） (10) その他知事が必要と認める書類
-----------------	---

省エネルギー設備

補助金交付申請 添付書類	<ul style="list-style-type: none"> (1) 事業計画書（様式第1号別紙1） (2) 導入する設備のカタログ又は諸元表 (3) 補助事業実施予定場所の位置図、外観写真、既存設備の写真 (4) 導入設備の配置図 (5) 見積書（設計費、設備費、工事費、その他経費に関する見積書） (6) 定款の写し（法人の場合） (7) 直近3か年の決算書類 (8) 暴力団排除に関する誓約書、役員名簿 (9) 県税納税証明書（発行から3か月以内） (10) 登記事項証明書又は現在事項全部証明書（発行から3か月以内） (11) 会社案内のパンフレット等（会社の概要が分かるもの） (12) その他知事が特に必要と認めるもの
-----------------	---

スケジュール



交付申請書等の様式はHPからダウンロード願います

詳しくは「公募要領（水産省エネルギー機器等導入促進支援事業費補助金）」をご覧ください

お問い合わせ

宮城県水産林政部 水産業振興課 流通加工班

〒980-8570 宮城県仙台市青葉区本町3丁目8番1号

TEL:022-211-2931 FAX:022-211-2939

E-mail : suishinr@pref.miyagi.lg.jp

HP : <https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/suishin/20240415.html>

